

## ■平成23年5月分

### ○ 平成23年5月期において

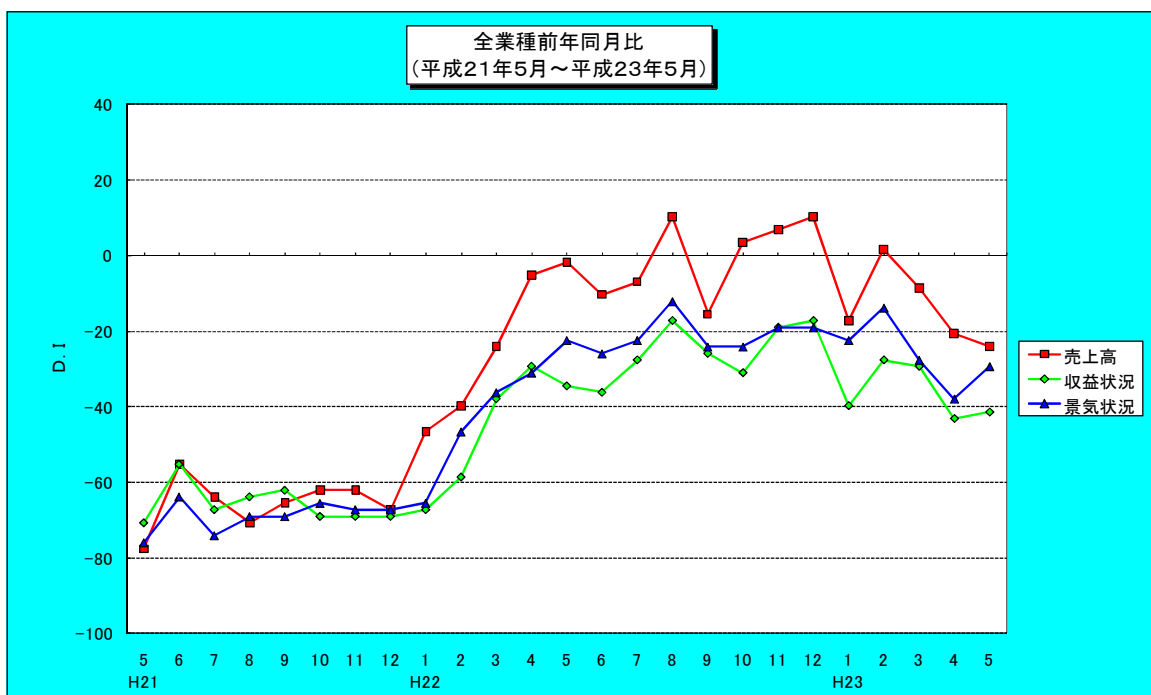
昨年同月比で、「売上高」が増加したとの回答が全体の2割強、「収益状況」の好転は約1割、「業界の景況」は2割弱となるなど、東日本大震災の影響により今月も厳しい状況であることに変わりがないことがうかがえる。これをD1値で見ると、昨年同月比をもとに平成22年5月と当月の増減を比べた場合、全9項目中5項目（「在庫数量」、「収益状況」、「資金繰り」、「雇用人員」、「業界の景況」）で若干の改善を示したものの、各項目とも数ポイントの上昇に留まることや売上高は3ヵ月連続で悪化となるなど、総じて弱い動きとなった。この要因としては、製造業において鉄工・機械関連で外需を中心として好調を維持できていることや震災の影響から徐々に改善しつつある一方、非製造業では震災による自粛ムードや買い控えなどが収まらず、本格的な改善の動きになっていないことなどが考えられる。

○ 製造業においては、全9項目のうち5項目（「販売価格」、「取引条件」、「資金繰り」、「雇用人員」、「業界の景況」）で改善を示したが、売上高は12.9ポイント悪化し、3ヵ月間プラス域を保っていた数値がプラスマイナス0まで落ち込む結果となった。ただ、非製造業と比較すると全体的にはまだ高い水準に位置していることや外需が引き続き好調であることなどから、今後の動向を注視する必要があると考える。鉄工・機械関連においては、外需を中心に好調を維持しているものの、取引先の操業度低下による受注減や原材料・部品などの価格上昇や調達難などが続いており、生産活動の足かせとなっている模様である。また、繊維製造業においては、自動車内装関連においては生産が急減している一方、省エネに対応したクールビズ関連の受注が増えているとのことである。

○ 非製造業でも、全8項目中5項目（「売上高」、「在庫数量」、「収益状況」、「資金繰り」、「業界の景況」）で改善が見られた。ただし、各ポイントの改善幅が小さいことや主要3項目である売上高、収益状況、業界の景況は未だマイナス50の域に留まっていることなどにより、改善とは言い難い状況となっている。これは震災の影響が続いていることが主な要因と考えられ、先月より多少自粛ムードが和らいだと言われるものの、消費マインドは低下したままとの声が多く聞かれる。ゴールデンウィーク期間中の動向について、温泉旅館業では直前に個人客からの予約が入り、結果的に例年並みの宿泊客数を確保できたものの、それ以降の予約は減少していることや予約の確保のため宿泊料金を下げざるを得ないことなどから、先行きを不安視している声が聞かれた。また、商店街や観光地では、人出はそれなりに見られたもののやはり消費者の購買意欲は低いとしている。

○ 夏場に向けた業界の電力への対応については、総じて節電意識がうかがわれるものの、地元の電力会社からの明確な現状が報告されていない中、業界によって対応に温度差が見られるところである。対応については、「業界として対応」、「個別企業にて対応」、「対応を検討中または未対応」に分類され、5割弱が企業毎に対応を委ねるとの回答であった。なお、業種別で見ると、節電効果がより明確であるためか製造業の方が対応に積極的な模様である。具体的な対応策としては、照明や空調の節電、クールビズが多数を占めており、操業日や時間の変更などを実施または検討しているところは少数に留まった。ただ、取引先の対応次第では変更せざるを得ないとする声も聞かれた。また、正確な情報が無い中で憶測により対応を検討することはナンセンスとの本音も聞かれるところである。

### ◇全業種の前年同月比推移（H21.5～H23.5）



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量について、前月が微増であった反動と消費マインドの低迷で大幅な減少となった。大震災の影響は不明であるが、徐々に平常の営業に戻りつつあるようである。
		パン・菓子製造業 (菓子)	東日本大震災の影響で観光客が減少すると思っただが、ゴールデンウィーク期間中は昨年より多かった。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	東日本大震災の衝撃から大きな支障が出ている。日本全体に及び衣料消費の落ち込み、特に高級着物や高級ファッション生地への落ち込みが激しい。放射能汚染の風評被害は輸出に大きなダメージを与えた。また、カーシート関連の受注がストップしたままの商品も見られる。その反面、省エネに対応したクールビス商品が注目され、注文が増えている分野も見られる。ただし、零細企業の多い当県では設備投資のリスクや原材料の確保、不採算などによりごく一部の取り組みに留まっている。
		ニット製品製造業	自動車の大幅減産により車体内装材の生産が急減し、この分の受注減を他の分野でカバーすることが難しい。そのため、昨年同月比で見ると稼働率は減少し、在庫が増えている状況にある。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は昨年同様であるが、収益状況は悪化している。震災の影響により停滞していた需要が、西日本を中心に少し持ち直しているが、回復とまで至っていないようである。今後、呉服需要が停滞する夏を迎えるため、厳しい状況が続くことになる。夏場に向けた業界の電力への対応については、我々の産業は伝統工芸であるため元々電力をあまり使用する作業がないため、節電に関しては個々の工房や作業所に任せている。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	5月度の売上は、対前年同月比で約10%の減少となった。大震災発生後、業界の状況は極めて深刻度が増している。頑張ろう日本と国民一丸となってこの国の復興に心血を注ぐはずであったが、いつの間にかバブル崩壊後の失われた20年の道を歩み出しかねない政治や社会情勢に危惧せざるを得ない。国家の破綻までには長期の時間を要するが、零細企業の破綻は極めて瞬時である。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	5月は例年であれば連休を前後して需要が集中し連休返上となるものだが、今年は暦どおりの休日が取れた。この時期にこのような状況は近年なかったような気がする。これも震災の影響かと考える。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	東日本大震災の影響が薄れ、出材が減少してきた。そのため、単価は高く推移している。これから梅雨入りとなり、木材の伐採を控えるため、ますます入荷が減少する。なお、5月は昨年比で市の開催が1回少なかったことも影響している。
	出版印刷製造業	印刷製造業	震災により原材料の仕入に不安が生じていたが、徐々に改善の方向にある。不透明感が強く予測がたたない状況である。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	5月の県内生コンクリート出荷状況は、前年同月比で115.7%出荷となった。地区別で見ると、南加賀、鶴来・白峰、金沢、七尾、能登地区がプラス出荷となったものの、羽咋・鹿島地区がマイナスとなった。また、管溝は113.3%、民需は117.7%であった。なお、金沢地区は北陸新幹線関係にて、南加賀地区は民需に多少明るさがあるためである。
		砕石製造業	5月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比で生コン向け出荷が3.6%増加、合材用アスファルト向け出荷が76.3%の増加となり、全出荷量では8.9%の増加となった。しかしながら、大きく下支えしていた大型スポット物件の出荷が6月で終了するため、この先厳しい状況となる。
		粘土かわら製造業	震災による屋根材の不足と単価が依然として厳しい中で売上高、利益とも若干減少した。また、年初より燃料価格がじりじり上昇してきており、加えて電気料金も値上がりしてきているものの価格転嫁がし辛い状況となっているため、今後益々厳しさが増すと予想される。なお、在庫調整は徐々に進んでおり、金融機関の姿勢に変化はなく資金繰りは比較的に安定している。
		陶磁器・関連連 製品製造業	震災の影響により売上高は減少した。5月3～5日に開催した祭りは思った以上の来客数となり会場は大変賑わったが、高額商品があまり売れず、日常使用する価格の安いものがよく売れるなど不況の厳しさを感じた。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造)	生産量は対前年同月比で89.7%と落ち込んだ。特に自動車関連の素材は大きく落ち込んでいるが、それ以外の建機や織機関連などはほぼ横ばいの状態にある。なお、鋳物の主原料であるスクラップ価格は安定してきている。夏場に向けた業界の電力への対応については、組合としては検討会などを実施していないが、他地区同業者に動向や対応策などを全国団体を通じて情報収集を行っている。また、緊急時への対応として、鋳物部門でも特に電力消費が高い溶接部門の早朝や夜間操業、それに加えて稼働日変更などを企業内で検討している。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造・修理)	前月同様、売上高においては建設機械関連が依然として順調に推移している。ただし、収益状況は原材料などの仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁することが難しく、対応に苦慮している。また、震災後材料の入荷が以前と比べて未だスムーズに運ばず、製品の納期にも問題が生じている。夏場に向けた業界の電力への対応については、各関係機関より操業日数や操業時間などの打診や依頼があり検討しているが、受注と納期の問題など解決には数多くの問題がある。更に北陸電力の原発稼働状況が未だ不明の中、国内電力供給体制及び親会社の対応を注視し節電などを検討している。
		非鉄金属・合金圧延業	先月同様に厳しい状況にある。個人消費動向については、大震災の影響により観光客が未だ少ないため、売上は減少している。夏場に向けた業界の電力への対応については、照明、空調による節電やクールビスなどを実施している。
		一般機械器具製造業	大震災の影響は全く無いわけではないが、ほとんど影響は見られない。仕事の状況は右肩上がりであり、来年3月期の決算が楽しみである。夏場に向けた業界の電力への対応については、現状の団地内での対応に何も変化が見られず、現時点では考えていない模様である。
	一般機器	機械金属、機械器具の 製造	東日本大震災の影響による生産調整の効果が出ており、一部には生産水準の低下が見られ売上を押し下げているようである。しかし、この落ち込みも7月以降には回復するとの見通しもあり、そんなに心配はしていないようである。また、団地全体としては高水準な操業度を維持しており、売上、収益ともに堅調で活気のある生産活動を続けているといえる。夏場に向けた業界の電力への対応については、今のところ特に動きはない。ただ、当団地は従来から環境に優しい工場団地を目指す活動を行っており、省資源、省エネも当然目標となっていることから節電を重要な活動項目として取り組んでいる。それにしても、当地方への影響がどうなるのか判断しないのはどうしたことだろうか。突然対応を迫られても戸惑うだけである。徳測のみでの対応云々はナンセンスだと考える。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点）
		プレス、工作機械	工作機械の受注は前月比で5.8%の減となったものの、4ヵ月連続で1,000億円を超え、回復期の根強さを感じる。なお、前年同月比では32.9%の増加となった。内需では、震災復旧・復興関連の特需も一部あって、金属製品や一般機械の増加が見られる。更に製造業の競争力強化のための設備投資も加わり、今後も引き続き内需は回復の方向にあるのではないと思われる。外需では単月の史上最高額を記録した前月の反動が大きくなり、前月比は1割の減少となったが、世界経済の回復に伴い堅調な増加が見込まれる。なお、前年同月比は25.6%増となり、18ヵ月連続の増加を示した。夏場に向けた業界の電力への対応について、現状として対策はあまり取られていないし、考えていないと思われる。しかし、7～8月の電力事情が詳細に明らかになるにつれ、対策を動かす動きが活発になるとと思われる。
		機械金属、機械器具の製造	関西方面の仕事が忙しいとのこと、国地の中でも徐々に忙しくなってきているようである。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	新興国向け繊維機械と溶接設備を除き、売上高は前年同月並みかそれ以下となっており、収益も良くない。震災発生後はサプライチェーンの制約により、輸送と電機関連の設備探求度が低下し収益が悪化している。特に自動車関連部品の売上高は、臨時休業の設定により前月より減少している。また、6～7月についても自動車部品関連企業では臨時休業日を設定している。夏場に向けた業界の電力への対応について、企業の中には省エネ活動を継続的に実施しているものの、具体的な対策については検討段階である。なお、電力会社からの要請で検討している企業もあり、省エネ活動実施の草案を作成しているようである。ただ、自動車メーカーへの対応ともなればそれに合わせる必要があるかもしれないが、現時点では明確になっていない。個々の対応としては、自家発電装置導入の検討、エアコンの温度調整、7～8月の月曜日を休業日に設定、作業服をスーパークールピズ、LED照明への切替などが挙げられている。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	組合員の繊維機械メーカー向け部品加工は、対前年同月平均比でマイナス4%、対19年同月平均比でプラス2%と、メーカーや組合員ともフル生産の状態が続いている。メーカーでは秋までこの状態が続くとの見通しを示しているが、不安材料は繊維機械の主力市場である中国、インドのインフレを押しさえ込むための金引き締めである。また、同じく中国、インドにおけるポリエステルや綿花などの衣料原料価格が下落し需要に陰りが見えていることも気がかりである。工作用機器向け部品加工は対前年同月平均比ではプラス7%であるが、平成19年度月平均比ではまだ7割の水準に留まっている。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	東日本大震災の影響により、3～4月においては全体的にゴム、錳物などの部品調達が東北にある組合員の影響が大きく減産となったが、5月に入り6～8割方回復したものの、仕事の流れが乱れており復旧対応に苦慮している。ただ、それ以外の繊維機械や建設機械などは全般的に繁忙である。夏場に向けた業界の電力への対応について、電力会社が変則的に停電を行うと焼き入れ加工が出来なくなり、これを機会にこの部門を一気に海外へのソフトを検討されることが危惧される。なお、照明、空調、クールピズなどの節電対策は各社の個別対応となる。その他については、取引先や発注元の方針により対応せざるを得ないとする。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	震災の影響により、売上高、収益とも減少が続いている。ゴールウィーク以外は入人も低調であった。夏場に向けた業界の電力への対応については、特に検討していない。
		漆器製造業 (加賀方面)	5月度は、震災の影響により失われた3、4月分の需要回復が期待されたが、低調のままに推移した。近代漆器については、若干の上向き傾向が見られるものの、伝統的な木製漆器については、4月同様低調な傾向にある。なお、5月3、4日に開催された漆器祭では好天にも恵まれ、入場者数、売上高ともに対前年同月比で15%前後のプラスとなり、会館の入館者数もプラス30%となっている。
		プラスチック製品 製造業	5月の売上高は前年同月比で15%増加、収益は原材料の値上げと例年のコストダウン要請による既存品の販売価格低下により横ばいの状況である。ただ、懸念していた原材料は5月中旬から安定供給の目処が立ち、取引先も他部品の確保が可能となっている。売上高の増加は住宅設備部品の製造によるものであり、震災による需要である。夏場に向けた業界の電力への対応については、取引先の動向を一番に考えており、取引先が土日操業となればそれにそれに合わせなければならぬ。木や金の機械稼働を減らし土日操業をシフトすることや社員の意見を聞いてからであるがサマータイムの導入も検討項目となっている。
	卸売業	各種商品卸売業	売上は回復傾向にあったが、東日本大震災の影響により一部の品物が入荷しないことや自粛ムードによる買い控えなどが発生し、業界の悪かった昨年と比較して横ばいになっており、採算面でも思わしくない。夏場に向けた電力への対応については、組合会館の省エネ化のために展示場の天井1400㎡に断熱塗装工事と展示場並びに組合会館の窓ガラス270㎡に遮光フィルムを貼り付ける計画である。
		繊維品卸売業	東日本大震災の影響がじわじわと現れている。正絹、合繊、和装、洋装を問わず売上が減少し、採算も悪化しているようである。個人の努力ではどうにもならないところまで来ていると思われる。
水産物卸売業		5月分の買受高は対前年同月比5.4%減と一向に回復の兆しが見えない。東日本大震災の影響も大変心配であるが、水産物市場では需要の減退、漁船安などの厳しい課題が山積し、景況感、売上高、収益状況がいずれも低迷している状況は今後も変わらないものと思われる。一日も早い景気回復と魚食の普及を望むところである。	
一般機械器具卸売業		大震災の影響で4月に買い込みした得意先が多く、5月度はその反動で売上が減少した。また、その買い込みにより返品依頼が発生しているなど混乱している。また、電線なども品薄状態で価格は強気であるものの、中々販売に転嫁できず収益状況も悪くなっている。これからの夏場の市況はかなり不安がある。夏場に向けた電力への対応については、各組合員ともクールピズの導入を実施しているが、サマータイム制などは特に導入していない。	
非 製 造 業	百貨店・総合スーパー	昨年同月比で売上高をみると全体で97.4%、ファッション89.8%、服飾・貴金属108.4%、生活雑貨93.8%、食品94.8%、飲食93.1%、サービス110.3%となり、客数では91.6%であった。多少の持ち直しは感じられるものの、消費者の購買意欲は弱い。個店ごと業種ごとで差異はあるものの、それでも全体的に少数である。ただ、この様な状況であるが、費用をかけても販促を強化しようと考えている。先行きの見通しはかなり暗い。6月下旬に隣県のショッピングセンターがリニューアルオープンするため注意が必要である。夏場に向けた電力への対応については、空調等により検討している。ただ、状況が許されるのであれば、家庭での節電が積極的に実施されるようであれば、かえって当施設では冷房をしっかりとすることで総合的な節電に繋がる可能性があるため、臨機応変に対応して行きたいと考えている。	
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	自粛ムードも薄らぎ、春物処分を徹底し初夏物へのキャンペーンを実施したものの全体的に苦戦を強いられた。最大の理由は天候不順で気温が上がらず半袖や薄手ものが例年より鈍かったことで、売上高は対前年同月比で97.5%となった。本格的な夏物の販売では季節感を的確に表現し、節約やエコの意識から良い商品を長く使おうとする心理面に対応しうる売場作りや商品構成に努力中である。	
	水産物小売業	ゴールデンウィーク中は入荷量が少なく仕入れ値が上がったため、小売商としては買い控への傾向となった。お客様の購買意欲がないため、魚屋が卸売市場へ来る人数が少なく仕入れ値は少ない。月末は台風の影響で更に入荷が少ない。	
	青果物小売業	地物のタケノコは、今年は裏年に当たることと昨年夏の高温や春先の低温による芽の育成不良により、極端な品不足となり値段が上がった。	
	米穀類小売業	個人消費については、外食産業の低下が続く客数が少ないため、売上の減少が見られる。家庭での消費も増加が見られず、対前年同月比15%減と先行きが不安である。また、これから組合の総会を予定しているが、組合員自身先行きの不安により活気が見られず、組合自身の存続問題が問われる。米トレーサビリティ法の施行で県や国の説明会が繰り返されているものの、零細小売業にとっては産地偽装どころではないようである。夏場に向けた電力への影響については、精米機の使用が大幅に増加するとは考えられないため、影響は少ないと考えられる。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非 製 造 業	小売業	機械器具小売業	5月度の売上高は対前年同月比98%であった。7月24日の地デジへの完全移行を前に地デジ対応カラーテレビの売上が鈍ってきた。家電エコポイントが終了しカラーテレビが85%と減少するとともに機種が小型となり、金額ダウンが大きい。また、各家庭の主たるテレビの買換が既に進んだと判断する。冷蔵庫は115%、ルームエアコン220%、洗濯機150%と伸びるもののカラーテレビと冷蔵庫の落ち込みをカバー出来なかった。特にルームエアコンの省エネタイプへの早期取り組みを実施し、実績が出てきた。なお、震災による部品の供給ストップによる生産は、ルームエアコン、IHクッキングヒーターを中心に徐々に回復してきた。夏場に向けた業界の電力への対応について、消費使用量の大きいルームエアコンを省エネタイプのものへの買い替え、LED電球への取り替えなど省エネ家電品を中心とした営業活動へ切り替えた。原子力から自然エネルギーへの転換を国が表明したものの具体策がない中、将来の主力商品として今から積極的に取り組みを推進していくところである。
		燃料小売業	売上高はゴールデンウィークはほぼ前年並みと思われるが、原油価格の急落で販売価格が下落しているにもかかわらず、消費抑制ムードで需要は低迷している。なお、販売価格は仕入価格以上に下落しているため、収益的には厳しい。ただ、黄砂の影響で洗車需要は好調であった。夏場に向けた業界の電力への対応について、クーラーの削減を5月から実践している。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	心配していたゴールデンウィークの観光客入り込み動向は、間際になって旅行を決めた人が多かったようで、何と前年並みとなった。ただし、5月の乗入圏入国者数は対前年同月比で77%と前年を大きく下回った。夏場に向けた電力への対応については、特に昨年以上の節電は予定していない。
	商店街	近江町商店街	震災の影響で入店は少なかったが、連休の入店は久しぶりに多かった。ただ、買い物を楽しめないことにより売上の落ち込みが大きい。夏場に向けた電力への対応については、お客様に直接関係しない場所の電気を消すようにしている。また、天気の良い日はアーケードの通路もなるべく電気を全部つけないことを組合員にも理解していただいている。
		片町商店街	震災以降は、消費の低迷が顕著となり売上高は下がっている。特に高級品については、不要不急ということもあり、お客様の手のひらに届かなくなっている。ゴールデンウィークも人の入り込みは少なかったし、高速道路利用者も混雑を避けるために早めに戻ったようである。また、外国からのお客様は特に減少している。夏場に向けた電力への対応については、北陸電力へはそれほど影響がないと思われるため対策は考えていない。ただ、アーケード照明をLEDにするような話は出てきている。
		堅町商店街	ゴールデンウィークは観光客減少の中において入店は多かったものの、個人消費はかなり低くなっており、売上がかなり減少している。夏場に向けた業界の電力への対応については、節電の方向にて検討中である。
		輪島市商店街	5月度の売上高は、昨年同月比で97.5%であった。東日本大震災の影響により、消費者の買い控えや来店客数が減少しており、売上が低迷している。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	ビジネスと観光客の宿泊数は例年と比べ3～5割減、外国人の宿泊数は7～10割減となっている。ゴールデンウィークは直前に予約が入り、5月3、4日は市内ほぼ満室となったが、その売上は昨年より3割減となった。夏場に向けた業界の電力への対応については、館内の照明をLEDに取り替えるなどの節電を行っている。
		旅館、ホテル (加賀方面)	利用人数ベースで対前年同月比94%まで回復してきたものの、未だキャンセル発生や控えによる予約問合せが減少している状況にある。多少個人客の戻り感が出て来てるものの、利用料金の減少、団体客や海外からのインバウンド客の発生が年内は見込めない状況の中、需要を喚起するために設定料金を下げる傾向にあるため、事業資金の確保が大きな課題となっている。夏休みシーズンに向かって当面は頑張るしかない。夏場に向けた業界の電力への対応については、まだ具体的な検討を行っていない状況である。
			5月の宿泊人員について、温泉地全体では対前年同月比で約81.8%と約8,000名の減少となり、4ヵ月連続の落ち込みとなった。例年並みの入り込みとなったゴールデンウィーク以降は大きな減少となり、未だに旅行の自粛ムードが拭ききれないようである。夏の行楽シーズンの予約も未だ発生が少ない状況にある。夏場に向けた業界の電力への対応については、各旅館の自努力による。個人消費者に対しては、現在の電力削減の風潮を踏まえて、家族連れ向けに温泉避暑地として当温泉地を利用していただけるよう営業を行っているところである。
		旅館、ホテル (能登方面)	浴客人員は対前年同月比85.5%と厳しい状況が続いている。連休期間は前年同月を少し上回ったが、東日本大震災の影響が観光客の流れが西側に向いていると思われる。また、宿泊単価の下落などにより個人消費単価も減少傾向が続いており、今後も継続するものと思われる。今後の予約については、個人は回復傾向にあるが、団体は少なく厳しい状態が続くようである。夏シーズンに期待したい。
		自動車整備業	継続検査実績車両数については、平成23年度は表年となることから順調にプラスに転じていくと思われる。また、もう一つの要因として、新車の供給が大震災によって大きく減少していることから、新車納入までの間、継続検査を受検する傾向が見られる。一方、新車状況については新聞紙上に掲載されているように大震災の影響により各メーカーとも生産体制が部品供給の関係で止まっている状況であることから、対前年同月比で登録車63.6%、軽自動車でも85.6%と9ヵ月連続マイナス状況が続いている。この5月期の県内の状況は、47.9%を記録した1974年以来で過去2番目に大きい落ち込み幅となっている。
	建設業	室内装飾工事業	震災の影響が工事が減少し、売上高が減少した。また、材料費の値上げを工賃に上乗せできず、逆に工賃の値下げ要求があり収益は減少しているため厳しい状況にある。個人消費動向にも住宅の立て替え延期が見られる。
		板金工事業	景況は好天の兆しが見えているが、材料不足と低価格受注の状態が続いている。
		管工事業	給水工事の受付件数は対前年同月比で10%の落ち込みとなった。ガス管受付件数はほぼ横ばいである。平成23年に入ってからしばらくは順調に伸びてきたが、新年度に入ってから全体的に少し落ち込んでいるように思われる。震災が影響しているかどうかは今のところ分からないため、今後様子見である。夏場に向けた業界の電力への対応については、特に無いものの全体として節電意識がうかがえる。照明をこまめに切ることや無駄な空調をやめるなどが見られる。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	東日本大震災の緊急輸送などが一段落し、月後半ごろから荷物が少なくなってきたようである。一方、少しずつでも工場が復旧してきているため今後期待したいところである。組合員の高速道路利用状況は、対前年同月比で105%、前月比で90.8であった。軽油価格については、先月より5～6円の値下げとなった。高速道路料金制度が6月20日から新たな制度となり、乗用車などの休日上限1,000円が廃止されることとなりましたが、大・中型トラックは震災エリア発着のものは無料となるが、その他は現行どおりとなった。
		一般貨物自動車運送業②	5月度の売上高は前月比で微増、前年同月比で約23%の増加となった。5月は例年連休により稼働日数が少なく売上が伸びないが、今年は震災の影響が燃料高の影響が相互に相殺り荷としての求車が多く、結果的にネット活用による他組合員間の取引が昨年より30%増加した。夏場に向けた業界の電力への対応については、今後は電力供給体制に合わせる工場稼働体制の企業が増える関係で、運送業も休日の運行体制が必要となるであろう。また対応策は具体的にないが、変則的な運行に工夫が必要と思われる。